



TJ Prannarai Recruitment Co., Ltd.

42 Tower, Room 2102, 21st Floor, 65 Soi Sukhumvit 42, Sukhumvit Rd., Prakanong, Klongtoey, Bangkok 10110
E-MAIL: inter@tjprannarai.co.th URL: http://www.tjprannarai.co.th TEL: 0-2712-3199 FAX: 0-2712-3201
TAX ID: 0105544009103 (Head Office)

タイ国 法律改訂情報 Vol. 85 (2018年1月18日発行)

皆様、新年明けましておめでとうございます。本年も何卒宜しくお願い致します。

今年最初となるタイ国法律改定情報 Vol.85 は「ストライキとロックアウト：日系企業で労働争議発生」をお送り致します。今回の法律情報は、2017年12月28日掲のタイ紙マティションに掲載された記事となります。日系企業 X 社でベア交渉が10回行われましたが、交渉が決裂し、労働組合側がストライキ、その対抗措置として会社側がロックアウトを行いました。2018年1月15日時点で合意に至っておりません。

ストライキとロックアウト：日系企業で労働争議発生

2017年12月28日、X株式会社が約1800人の従業員による12月29日からのストライキが行われた旨、発表した。従業員によるストライキの対抗手段として、X社は操業停止の権利行使(ロックアウト)を発表した。

X社労働組合が2017年9月7日付けでX社に対して送付した“ベア要求”について、X社代表および労働組合の代表が7回交渉に臨んだが合意に達することができなかった。

その後、X社労働組合は2017年11月1日にC県労働福祉保護局に仲裁を申立、労働争議調停官は両当事者の代表者と労働争議調停の日付を設定した。調停日は2017年11月6日から12月2日までの計10回に及んだが、両当事者は合意に達することができなかった。

よって労働関係法22条に従い、労働組合の要求事項に関する部門のみが業務を停止する権利を行使し、X社は2017年12月29日午前6時より、要求事項合意に達するまで、労働組合員および関係者への賃金及び福利厚生手当支払いをしないことに決定した。その他の要求事項に無関係な従業員は通常通り就業及び賃金を受給するものとした。

タイ国労働連合委員会副委員長ローイスーン氏は以下のコメントを述べた。

『X社による操業停止(ロックアウト)の理由としては、X社が従前の基本給を一人当たりの平均から賃金体系を改定したことで、従業員の賃金の加減を行ったのが原因である。新たな給与体系では基本給がベースアップとならず、却ってベースダウンとなり、従前支給されていたボーナス

よりも下がる結果となった為である。よって、従業員約 1800 名が結束し、雇用主である X 社に対して賃金体系を変更するよう要求し、その交渉が 9 月より 12 月まで至っている状況である。

最終交渉は、2017 年 12 月 27 日であったが、まだ合意に達してはいないので、12 月 28 日に雇用者は操業停止(ロックアウト)と従業員への賃金支払い停止を発表することになった。賃金支払停止の対象部門は、製造部門であり、この通達は 12 月 29 日をもって発効する。ロックアウトとなった為 2017 年 12 月 28 日については、従業員は出勤しなくて良いが、会社は日割り賃金を支給する。前述の通達により、従業員は、結果として解雇されたと同じと受け取り、大変不満を持っている。よって、X 社の従業員は団結しストライキを行うことにした。』とローイスーン氏は述べた。

報道では、X 社は操業停止(ロックアウト)しか通知しておらず、但し解雇ではないとのことである。

(記事元：2017 年 12 月 28 日付・マティション紙)

~~~~~

#### 【お断り】

1. 各種ご相談は有料で回答致します。個別でのご質問にはお答え致しかねます。

以上、ご了承の程お願い申し上げます。

#### 【発行者】

TJ Prannarai Recruitment Co., Ltd. (前田 千文)

TEL: 0-2712-3199 E-mail: [jpntrans@tjprannarai.co.th](mailto:jpntrans@tjprannarai.co.th)

HP: <http://tjprannarai.co.th/jp/home.html>

過去のバックナンバーは無料でダウンロードが可能です。↓

<http://tjprannarai.co.th/jp/consulting/information.html>

~~~~~

★ご好評頂いている“**エッセイ**”が、**タイ語・日本語の2言語でダウンロード**できるようになりました。

ダウンロードはこちらから→ <http://tjprannarai.co.th/jp/consulting/essayjpn.html>

タイ国法律改定情報は毎月第 3 木曜日に発行しております。

今回は、2018 年 2 月 18 日(木) です

2018年がスタートし、1月もあっという間に3週目となりました。
充実した日々をお過ごしでしょうか。
弊社では昨年末に皆様へアンケートをお願いさせていただきました。
お忙しい中数多くの回答を頂きありがとうございました。
皆様から頂きたいいくつかのご質問に対するお答えをさせていただきます。

【質問1】 翻訳時の最終チェックはどのようになっていますか？

〈回答〉 弊社では翻訳最終言語がどの言語でになるかを重視しております。必ずネイティブ言語者が対応致します。日本語なら日本人、英語ならアメリカ人（もしくはイギリス人）、タイ語はタイ人です。

理由は、その国の言語のプロであり、その言語が母国語でなければニュアンスを上手く表現できないからです。

弊社では、“翻訳→クロスチェック→プルーフリーディング”の3工程が基本です。

【質問2】 翻訳の際、言葉(単語の)の整合性をお願いしたいのですが。

〈回答〉弊社では2018年度から Trados を導入する予定です。

このシステムの導入が完了すると、お客様ごとや、この言葉は必ずこう訳してほしいというご要望に対し、単語の登録が可能となります。

一度弊社にて単語登録を完了致しますと、次回より同じ翻訳結果となります。

また大量ページ、大量文字数に対し短納期での対応が可能となります。

一日も早い導入完了の為、目下作業中です。

☆☆

これからもお客様に便利なサービスをご提供できるよう進歩し続けて参ります。
いつでもご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。
皆様からのご依頼をお待ちしております。

TJ Prannarai (TEL: 0-2712-3199 E-mail: jpntrans@tjprannarai.co.th)

TJPサービスのご案内

通訳者派遣

半日から対応が可能です。
経験豊富な日本語能力検定N1
取得の通訳者が対応します。
商談、訴訟、技術研修、会計監査、
M&Aなど難易度が高い案件の
対応可能です。
他言語についても対応可能です。

翻訳

日本語・タイ語・英語の相互翻訳
を行っております。
契約書、覚書、法規関連文書から
マニュアルや仕様書まで多岐に
渡ります。
翻訳経験10年以上のベテラン
翻訳者、スペシャリストが対応いたします。

労働法勉強会 (主催:泰日経済技術振興協会)

月1回(合計3回)、労働法の勉強会
を行っております。
体系的に労働法と実務を学ぶ事
が可能です。

定型フォーマットの販売

「雇用契約書」「警告書」「退職届」
「解雇通知書」「給与証明」
など9種類のフォーマットを揃え
ております。

各種デザイン

書籍やマニュアル、印刷物のレイ
アウト作成。
カタログのデザイン、ポスター作成
リーフレット、ハンドアウト
(配布用資料)のデザイン など

タイ国法律情報 (毎月第3木曜日発行)

タイの法律は改定が多く、
情報の変更が頻繁です。
その法律の改定をタイムリーに
お届け致します。

お問い合わせ

TJ Prannarai Recruitment Co., Ltd.
TEL: 0-2712-3199 E-mail: jpntrans@tjprannarai.co.th
HP: <http://www.tjprannarai.co.th/jp/index.html>

タイで成功するためには必携

新刊



タイ国 ビジネス法規集(2018年度・最新版)

日本人が知るべき**基礎的**な**法律**を1冊に**集約**

- 【収録法令】
- 外国人就労管理 緊急勅令
- 会社法
- 公開株式会社法
- 工場法

指差しで日タイ相互理解が可能

日本語-タイ語 対訳



タイ国 労働法 (2017年度・最新版)

知っている、知らないとでは**裁判**になってからでは**遅い**

- 【収録法令】
- 労働関係法
- 労働災害補償金法
- 労働者保護法
- 労働裁判所設置・労働訴訟法

タイ国 国税法 (2016年度・最新版)

新たな法改正を収録した最新版

- 【収録法令】
- 付加価値税 (VAT)
- 所得税
- 事業税



「タイ国 労働判例集1 (130選)」

- 実際に発生した**労働訴訟**を**14ケース**に分類して収録。
(日本語のみ)

タイ国 業務安全・衛生・環境法、危険物法 安全・環境・危険物 これ**1冊でOK**

- 【収録法令】
- 危険物法
- 業務安全・衛生・環境法
- 危険有害物質の安全・衛生関連規定

